

# 新地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた魚津市の資産と負債のすべての状況（令和4年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しましたので公表します。

※端数処理の関係上、各表内の合計が一致しない場合があります。

## ※一般会計等の範囲

一般会計、水族館事業特別会計



## 【一般会計等】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 事業用資産・物品等 （庁舎・学校などの土地、建物など）	261.6 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	171.8 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	87.9 億円
資産合計	521.2 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	161.8 億円
2. 退職手当引当金	28.5 億円
3. その他固定負債	2.9 億円
4. その他流動負債	6.6 億円
負債合計	199.8 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	321.4 億円
負債及び純資産合計	521.2 億円

## 【一般会計等】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和4年度期首残高	22.2 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	21.4 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	▲16.9 億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	▲8.5 億円
当期収支額	▲4.0 億円
令和4年度期末残高	18.3 億円

## 【一般会計等】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間どのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和4年度期首残高	307.8 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	169.5 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	▲161.1 億円
3. その他 （その他調整差額）	5.2 億円
当期変動額	13.6 億円
令和4年度期末残高	321.4 億円

## 令和4年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和5年1月1日の住民人口 39,919人

○市民1人あたりの資産	130.6 万円
○市民1人あたりの負債	50.1 万円
○市民1人あたりの純資産	80.5 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	40.4 万円



## 【一般会計等】行政コスト計算書 (PL)

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	164.2 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	26.2 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	55.4 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	3.2 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	79.3 億円
経常収益(B)	5.7 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	3.0 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	2.7 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	158.5 億円
臨時損失(D)	3.5 億円
臨時利益(E)	0.9 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	161.1 億円

## 指標による分析

財務書類から算出された指標を分析することにより、魚津市の財政状況を多角的に分析することが可能です。

指標	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	2.4 年	2.4 年
過去から類似団体平均を下回っており、今年度は資産合計及び歳入総額がともに増加し、前年度と同じ値となりました。		
有形固定資産減価償却率	67.2 %	68.2 %
類似団体と同様に経年微増が続いているため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な整備・補修等に努めます。		
純資産比率	59.3 %	61.7 %
類似団体平均を大幅に下回っていますが、当年度は資産以上に純資産が増加したため、前年度から2.4%増加しました。		
実質純資産比率	39.4 %	42.8 %
インフラ資産を除いた実質純資産比率は令和元年度から継続して微増であり、純資産比率の増加要因と考えられます。		
基礎的財政収支	22.8 億円	15.1 億円
新型コロナワクチン接種事業が縮小したことによる業務活動収入減少の影響で前年度より33.9%減少しました。		
受益者負担率	4.4 %	3.5 %
類似団体と比較して行政サービスに対する負担は乖離しておらず、経常収益の減少の影響で前年度より0.9%減少しました。		

## 令和3年度と令和4年度の比較

貸借対照表	令和3年度(A)	令和4年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	515.2 億円	521.2 億円	6.0 億円
負債合計	209.7 億円	199.8 億円	▲9.9 億円
純資産合計	305.5 億円	321.4 億円	15.9 億円
行政コスト計算書	令和3年度(A)	令和4年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	163.2 億円	164.2 億円	1.0 億円
経常収益	7.2 億円	5.7 億円	▲1.5 億円
臨時損益	1.8 億円	2.6 億円	0.8 億円
純行政コスト	157.8 億円	161.1 億円	3.3 億円
純資産変動計算書	令和3年度(A)	令和4年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	171.6 億円	169.5 億円	▲2.1 億円
純資産減少	▲157.8 億円	▲161.1 億円	▲3.3 億円
その他増減	▲0.7 億円	5.2 億円	6.0 億円
当期変動額	13.1 億円	13.6 億円	0.6 億円
資金収支計算書	令和3年度(A)	令和4年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	28.7 億円	21.4 億円	▲7.2 億円
投資活動収支	▲17.2 億円	▲16.9 億円	0.4 億円
財務活動収支	▲4.8 億円	▲8.5 億円	▲3.7 億円
当期収支額	6.6 億円	▲4.0 億円	▲10.6 億円

### 貸借対照表から分かること

魚津市本江地域交流センター建設事業等の実施による資産の増加に対して、地方債の償還による負債の減少の影響で純資産は増加しました。

### 行政コスト計算書から分かること

債権(未収金等)減少等の経常費用増加・プレミアム付ミラペイ販売金等の経常収益減少による経常コスト増加に加えて、公共施設解体工事の臨時損失により純行政コストは増加しました。

### 純資産変動計算書から分かること

子育て世帯臨時福祉給付金の減少及び純行政コストの増加により純資産の増加は抑えられ、前年度と同程度の純資産変動額となりました。

### 資金収支計算書から分かること

国県等補助金収入減少の影響で業務活動収支は前年度比7.2億円減少の21.4億円となり、公共施設整備・地方債償還の影響で投資活動収支・財務活動収支ともにマイナスとなりました。